

意見書案第 36 号

地方自治の本旨に基づき辺野古仮設執行を行わないことを求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 5 年 12 月 25 日

大津市議会議長

竹 内 基 二 様

提 出 者 林 ま り

柏 木 敬友子

小 島 義 雄

地方自治の本旨に基づき辺野古代執行を行わないことを求める意見書

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐり、大浦湾の埋立予定海域にある軟弱地盤の改良工事に必要な設計変更について、不承認を貫いている玉城デニー知事の権限を奪い、所管の斉藤鉄夫国土交通大臣が代わりに承認する代執行を行おうとしている。

沖縄県宜野湾市の米軍普天間基地の移設を理由とした辺野古新基地建設では、大浦湾にある埋立て予定海域に軟弱地盤が存在することが判明し、防衛省沖縄防衛局が地盤改良のための設計変更を申請した。しかし、知事は公有水面埋立法に基づき、災害防止や環境保全対策が不十分として不承認にしたものである。

沖縄県は、設計変更が申請される前から対話による問題解決を国に幾度となく求めてきたが、国は一貫してこれを拒否してきた。知事が法廷で「対話によって解決を図る方法を放棄して、代執行に至ろうとすることは到底認められない」と述べたのは当然である。

そもそも代執行手続は、地方自治法で規定され、一つに、都道府県の事務が法令などに違反していること、一つに、他の方法で是正が困難であること、一つに、法令違反などを放置することにより著しく公益を害することが明らかであること、以上の全ての要件に該当することが必要とされる。その場合、国（所管大臣）は知事に勧告ができ、知事が応じなければ指示ができ、さらに応じなければ高等裁判所に訴えることができるとし、高等裁判所が国の請求を認め、知事が従わないと、国は代執行ができるとされている。

新基地建設で埋立反対が多数になった県民投票などが示すように、民意は明確である。住民の意思を無視して代執行を行うことは公益に反する地方自治の侵害であり、到底許されるものではない。問題解決に向けては、沖縄県が求める対話に応じることを優先すべきである。

よって、国及び政府においては、地方自治の本旨に基づき辺野古代執行を行わないことを求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。

令和 5 年 12 月 25 日

大津市議会議長 竹 内 基 二

内閣総理大臣

総務大臣

外務大臣

国土交通大臣

防衛大臣

衆議院議長

参議院議長 あて